

第25期

報 告 書

平成19年1月1日から

平成19年12月31日まで



応用技術株式会社

事業報告

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)における我が国経済は、サブプライムローン問題による米国景気の後退、原油等資源価格の高騰、急激な円高の進展等により年後半は減速いたしました。設備投資や個人消費の落ち込みまでにはいたらず、景気は緩やかながら拡大が継続する形で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、業績の回復や法改正対応等に伴う顧客企業のIT投資が増加しており、受注案件は増加した一方で、採用難に伴うSE要員の逼迫や外注単価の上昇が顕著になっており、顧客企業のコストダウン要請とあいまって、収益面では厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社はオフショア事業の推進と経営の効率化のため、平成19年1月1日付でSIサービス部門を会社分割により連結子会社とするとともに、製造業向けソリューション、GIS(地理情報システム)、環境・防災分野向けエンジニアリングサービスの3分野に経営資源を集中させる形で事業を推進しております。

当連結会計年度においては、プロジェクト管理の強化、高付加価値案件の受注促進、諸経費の削減などを推進した結果、売上高については5,486,893千円、経常利益は264,117千円となりました。

また、前々期より安定した利益体質を保っていることから、見合わせておりました繰延税金資産の計上を当連結会計年度より行ったため、当期純利益は214,079千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2. 部門別営業の状況

部門別の概況は次のとおりであります。

[ソリューションサービス]

製造業向けソリューション関連業務は、住宅設備関連企業からの受注が堅調であったことに加え、組立加工系製造業向けの見積構成チェックシステム(EASYコンフィグurator)の販売とこれに関連する開発案件が拡大いたしました。また、前期より注力している内部統制ソリューションの導入業務が拡大し、売上高に貢献いたしました。

GIS関連業務は、オープンソースソフトウェアのGISが地方自治体等に採用され、コンサルティングから開発業務まで一貫した体制を確立することが出来ました。また、大規模公共事業者向けの設備管理システムの開発が売上高に貢献いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,992,157千円となりました。

[エンジニアリングサービス]

自然災害対策事業の増加により、官公庁・地方自治体向け河川・海岸防災調査解析・対策検討業務が増加しました。また、国による新たな道路環境評価事業が実施されたことによる業務量増加、流通業向け大店立地法届出支援業務においても新規の顧客が順調に拡大したため、当連結会計年度の売上高は854,686千円となりました。

[システムインテグレーションサービス]

既存顧客との継続取引の維持・拡大、新規顧客の開拓に努めるとともに、トランスコスモスグループ各社との事業シナジーを強化し、お客様のビジネスプロセスの診断・設計・構築・実行までをトータルに提供する「ビジネスプロセスソリューション（BPS）」や「デジタルマーケティングサービス（DMサービス）」などの事業分野で高付加価値の開発サービス提供への転換を進めた結果、当連結会計年度の売上高は 2,640,049 千円となりました。

3. 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は43,322千円であり、主に情報化投資に伴うものであります。

4. 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

5. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

6. 対処すべき課題

現在、当社グループでは、具体的に以下の項目が対処すべき課題であると考えております。

(1) ビジネスモデルの多様化

当社グループの既存事業であるシステムインテグレーションサービス、ソリューションサービスに関連して、パッケージ販売、教育、サポート事業、デジタルコンテンツ作成事業、運用サービス事業など周辺事業を展開することにより経営基盤の安定を図ります。

(2) ソリューションメニューの拡大

当社グループのソリューションサービス、エンジニアリングサービスに関し、市場動向を見極めながら新たなソリューションメニューの投入を図ります。

(3) システムインテグレーションサービス事業の強化

東アジア地域におけるオフショア開発の拡大を図るほか、対象分野としてはカーナビ、情報家電、携帯電話等組込み系開発の強化、営業面では大手顧客の確保、NET市場拡大への対応強化に取組みます。

(4) 人材の確保と育成

事業推進において最も重要な事項は人材の確保・育成であると考えております。トータルエンジニアリングサービス技術の高度化を図るために、成果主義を基本に、透明性が高い人事制度の構築に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご指導ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

7. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 21 期 平成16年10月期	第 22 期 平成16年12月期	第 23 期 平成17年12月期	第 24 期 平成18年12月期	第 25 期 平成19年12月期
売 上 高	2,928,280	346,668			5,486,893
経 常 利 益					264,117
経 常 損 失	146,694	120,244			
当 期 純 利 益					214,079
当 期 純 損 失	391,860	936,343			
1株当たり当期純利益(円)					7,492
1株当たり当期純損失(円)	39,529	85,230			
総 資 産	2,419,492	1,440,019			2,299,536
純 資 産	647,330	286,359			1,340,656

(注) 第23期及び第24期は、連結子会社が存在しなかったため、連結計算書類は作成しておりません。

(2) 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第 21 期 平成16年10月期	第 22 期 平成16年12月期	第 23 期 平成17年12月期	第 24 期 平成18年12月期	第 25 期 平成19年12月期
売 上 高	2,896,789	339,479	5,371,038	5,424,875	2,846,844
経 常 利 益			182,023	48,635	96,868
経 常 損 失	127,623	115,978			
当 期 純 利 益			208,445	53,348	113,378
当 期 純 損 失	385,814	932,069			
1株当たり当期純利益(円)			7,327	1,866	3,967
1株当たり当期純損失(円)	38,920	84,841			
総 資 産	2,368,527	1,449,816	2,333,542	2,256,585	1,869,593
純 資 産	660,291	269,684	1,073,160	1,127,254	1,239,954

8. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社はトランス・コスモス株式会社であり、同社は当社の株式をトランスコスモス投資メツ アンド ビジネス ディベロップメント インク(トランス・コスモス株式会社の子会社)との間接保有も併せて17,191株(議決権比率60.33%)保有しております。

当社とトランス・コスモス株式会社との間には、技術支援及びシステム開発、出向者の受入等の取引関係があります。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	350百万円	100.00%	情報システムの開発・運用・販売並びにコンサルテーション

(3) その他

韓国応用技術株式会社の議決権の21.00%にあたる株式を所有しております。

9. 主な事業内容

(1) ソリューションサービス

パッケージソフトウェアのカスタマイズ

地理情報システム

住宅設備設計支援システム

3次元CADシステム構築支援

電子マニュアルシステム

営業支援システム

電力系統運用システム

(2) エンジニアリングサービス

環境、防災分野における解析技術及びGISを使用したサービスの提供

環境調査・解析/シミュレーション(大気、風況、騒音、河川・湖沼・海域水質、潮流等)

防災土木解析(浸水・氾濫、河床変動、堤防安定、浸透流、地盤・耐震、液状化対策等)

大店立地法等対応コンサルタント、環境アセスメント

環境・防災GIS構築、環境・防災シミュレータ開発

環境改善事業コンサルタント(河川・湖沼水質改善等)

(3) システムインテグレーションサービス

情報システムの企画、設計、開発、さらに稼働後の保守・運用

J2E Eや.NETなどオブジェクト指向技術に特化したシステム構築

最先端のシステムアーキテクチャ技術を活かしたシステム構築

品質管理・プロジェクトマネージメントによる高品質なシステム提供

10. 事業所及び営業所

(当 社)

本 社
東京オフィス

大阪市北区本庄東一丁目 1 番10号 RISE88
東京都文京区小石川五丁目41番10号

(子会社)

(株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ)

本 社
札幌技術センター
大阪事務所

横浜市西区北幸二丁目 8 番 4 号
札幌市中央区南一条西11丁目327番20号
大阪市西区京町堀一丁目 6 番 2 号

11. 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
369名	32名(減)	35才4ヶ月	6年4ヶ月

(注) 従業員は就業人員であり、当社グループ外への出向者及び臨時雇用者数(17名)は含んでおりません。

12. 主要な借入先の状況

借 入 先	期 末 借 入 金 残 高
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	282,000 千円

13. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識いたしております。長期的に安定した配当を維持継続しながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保していくことを基本方針にしております。

14. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

会社の株式に関する事項（平成19年12月31日現在）

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 111,000.00株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 28,573.20株（自己株式11.50株を除く） |
| 3. 株主数 | 1,383名 |
| 4. 大株主（発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主） | |

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
トランス・コスモス株式会社	12,291.00	43.00
トランスコスモス・インベストメント・アント・ビジネス・テイ・ロップメント・インク	4,900.00	17.14

5. その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役に関する事項

会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	大 橋 俊 太 郎	
代表取締役社長	谷 澤 寿 一	
取 締 役	森 中 勝	営業統括担当
取 締 役	前 原 夏 樹	コーポレート推進本部長
取 締 役	相 良 勇	コンプライアンス担当
取 締 役	石 岡 英 明	
取 締 役	後 藤 攻	トランス・コスモス株式会社 取締役副会長
常 勤 監 査 役	上 野 山 芳 治	
監 査 役	荒 木 正 敏	
監 査 役	諏 訪 原 敦 彦	

- (注) 1. 監査役の上野山芳治氏、荒木正敏氏及び諏訪原敦彦氏は、社外監査役であります。
2. 当事業年度中に就任した監査役
平成 19 年 3 月 29 日開催の第 24 期定時株主総会終結の時をもって、新たに上野山芳治氏は監査役に選任され、就任いたしました。
3. 当事業年度において、取締役及び監査役の会社における地位、担当及び他の法人等の代表状況等が次のとおり変更されました。

氏 名	地位、担当及び他の法人等の代表状況等		
	年 月 日	変更前	変更後
谷 澤 寿 一	平成 19 年 7 月 1 日	取締役	代表取締役社長
上野山 芳 治	平成 19 年 6 月 26 日	監査役	常 勤 監 査 役

4. 当事業年度中に辞任した取締役及び監査役
平成 19 年 3 月 29 日開催の第 24 期定時株主総会終結の日の翌日以降に在任していた取締役及び監査役で当事業年度中に辞任した者は、次のとおりであります。

氏 名	退任時における地位及び担当	退 任 日
笹 森 近	代表取締役社長	平成 19 年 6 月 30 日
石 井 三 雄	常 勤 監 査 役	平成 19 年 6 月 26 日

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の額
取 締 役	6 名	45,999千円
監 査 役	2 名	4,200千円
合 計	8 名	50,199千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年1月28日開催の第18期定時株主総会決議において年額200,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成14年1月28日開催の第18期定時株主総会決議において年額100,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役2名に対し使用人分給与として14,400千円を支給しております。

3. 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼職先会社名及び業務執行等の状況
社外監査役	上野山 芳 治	トランス・コスモス株式会社と顧問契約を結んでおります。
社外監査役	荒 木 正 敏	トランス・コスモス株式会社の社員として業務を執行しております。
社外監査役	諏訪原 敦 彦	トランス・コスモス株式会社の社員として業務を執行しております。

(注)トランス・コスモス株式会社は、当社の親会社であります。

4. 他の株式会社の社外役員との兼任状況

区 分	氏 名	兼職先会社名	兼任の状況
社外監査役	上野山 芳 治	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	社外監査役
社外監査役	荒 木 正 敏	株式会社Jストリーム	社外監査役
社外監査役	諏訪原 敦 彦	ダブルクリック株式会社	社外監査役

5. 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外監査役	上野山 芳 治	平成19年3月29日就任以来開催の取締役会12回及び監査役会8回の全てにそれぞれ出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	荒 木 正 敏	当事業年度開催の取締役会15回及び監査役会10回のうち取締役会12回及び監査役会10回の全てにそれぞれ出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	諏訪原 敦 彦	当事業年度開催の取締役会15回及び監査役会10回のうち取締役会13回及び監査役会10回の全てにそれぞれ出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

6. 責任限定契約に関する事項

当社は、平成18年11月22日開催の臨時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。

(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を負担するものとする。

7. 社外役員の報酬等の総額及び当社の親会社又は当該親会社の子会社の役員を兼任している場合の親会社又は子会社からの役員報酬等の総額

区 分	支給人員	当社が支給した役員報酬等の総額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額
社外監査役	1名	2,100千円	

会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称又は氏名

名称又は氏名	当事業年度における監査期間
新日本監査法人	平成19年3月29日から平成19年12月31日まで
みすず監査法人	平成19年1月1日から平成19年3月29日まで

(注) みすず監査法人は、平成18年9月1日に中央青山監査法人から名称変更しております。

2. 過去2年間の業務停止処分に関する事項

中央青山監査法人(現みすず監査法人)は、金融庁より平成18年5月10日付で、証券取引法に基づく監査業務、会社法に基づく監査業務等の2ヶ月間(同年7月1日から8月31日まで)の停止処分を受けております。

3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(1) 公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

新日本監査法人 28,000千円
みすず監査法人 15,000千円

(2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

新日本監査法人 28,000千円
みすず監査法人 15,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、その合計額を記載しております。

4. 責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

(1) 解任の決定の方針

会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合。

(2) 不再任の決定の方針

会計監査人の監査体制や上記(1)の解任事由等を総合的に判断し決定いたします。

業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、取締役会において、会社法第362条第4項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、次のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、企業目標達成のための経営活動を効率的に遂行し、若しくは、その状況を監視・監督することを意図して設計されたコーポレート・ガバナンス体制の下、善管注意義務、忠実義務を自らの行動規範の基本に置いて、法令、定款はもとより組織規程、取締役会規程等の社内諸規定を遵守し、また、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための環境を適時的に整備し、内部統制システムの運用を通じ、コンプライアンス体制を強化する。

コンプライアンス担当取締役、内部監査室及び管理部は、コンプライアンス体制の更なる強化を担っていく。なお、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、経営機能に対する監視・監督を行うこととしており、取締役の法令違反の抑制・防止に寄与するものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程、稟議規程、会議規程、文書管理規程等において、各種情報の保存、管理に関する規定を設け、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実施しているが、情報へのアクセス方法の改善やIT化を進め、更に体制の整備を進めるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

想定されるリスク（損失の多寡、不正や誤謬の発生）を未然に防止若しくは最小限にとどめることを念頭においたリスク・マネジメントの観点から、取締役会規程、稟議規程、職務権限規程、業務管理規程等を制定しており、リスク管理に関する体制は合理的に整備されている。このリスク管理方式は、業務の推進過程の中に準備された内部牽制機能によって支えられているものであり、これらが更に有効に機能するよう改善していくこととする。

取締役が善管注意義務を果たしていることを客観的に証明するために、取締役及び使用人の職務の執行の効率性確保を阻害することなく、リスク管理の各プロセスにおける業務の文書化等の整備を進めていく。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催することとしている。また、経営方針及び経営戦略等に関わる重要事項は、経営会議の審議を経て執行決定する制度を設け、取締役の職務の執行の効率化を図っている。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、稟議規程、業務分掌規程、職務権限規程を制定し、取締役及び使用人の業務の執行が効率的に行われるよう体制を構築しているが、業務効率の更なる向上を目指し、業務の合理化、IT化を進めていくものとする。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当取締役及び内部監査室による経常的なモニタリングより、コンプライアンス規定を実効あらしめるものとしている。コンプライアンスに関する研修体制や内部者通報制度の充実を進め、コンプライアンスの更なる強化を図っていく。

なお、毎月1回定期的に開催する拡大経営会議では、執行役員からその業務の執行の状況に関する報告を受け、多角的な監督を行うこととしており、この体制の下、使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図っている。

6. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社はトランス・コスモス株式会社の子会社であり、その企業集団の一員として企業グループ全体として、業務の適正を確保することが重要であるとの基本認識をコンプライアンスの基礎に置いている。

親会社との連携体制については、親会社取締役の当社取締役の兼務、親会社が主催する内部監査研究会への参画や管理部門会議の定期的開催を通じ、大所高所の、また、実務的な連携強化を図り、共通認識に基づくコンプライアンス（内部統制を含む）の強化・改善を進めている。

親会社においては「子会社に対する不当な取引の要求等を防止するための体制」が構築されており、当社としては特段の体制を必要としないが、当社の取締役会規程、稟議規程、職務権限規程、業務管理規程等の適正な運用を通じ、親会社との不当な取引は必然的に排除される仕組みを構築している。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が補助使用人を置くことを求める場合、監査役は、その人数、要件、期間及び理由を書面によりコーポレート推進本部長に提出することとしており、その求めに対し取締役は以下のとおり対処することとしている。

(1) コーポレート推進本部長は、監査役と調整のうえ補助使用人を選任し、可及的速やかに取締役会に付議し、監査役の求めに応ずることを原則とする。

(2) 補助使用人は取締役からの独立性の確保を重視し、原則として、監査役の特属とし、監査役の職務の補助に対する指揮命令は監査役に帰属させる。

補助使用人の報酬は社内規定に準拠し、人事考課については、監査役と調整のうえ所定の手続きに準拠しコーポレート推進本部長が決定することとする。また、予め定めた期間中に人事異動が必要となった場合は、監査役と調整のうえ、前述の手続きに準拠することとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、次の事項につき監査役会に報告することとしている。

(1) 取締役会で決議された事項

(2) 毎月の経営状況として重要な事項

(3) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項

(4) 内部監査状況及びコンプライアンス担当役員の活動状況

なお、監査役は、取締役会並びに定例経営会議・拡大経営会議に出席しているため、これらの会議において決議又は報告された事項については、監査役会に対しても報告したものとみなすこととしている。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役兼任禁止規定の趣旨を踏まえたうえで、コンプライアンス担当取締役及び内部監査室と節度ある連携を取り合い、監査役監査を実効的に行うこととしている。

また、管理部が、監査役会の事務的補助を行うこととしている。

10. 適時適正開示を行うための体制

開示マニュアルを制定し、役職員に周知徹底を図り、開示情報の網羅性を確保するとともに、経営会議において内容確認を行うことにより適正性を確保し、トランス・コスモス株式会社の企業集団の一員であることを念頭に置いた適時開示を行うこととしている。

本事業報告中の記載数値は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,038,916	流動負債	939,294
現金及び預金	713,729	買掛金	299,206
受取手形及び売掛金	912,375	短期借入金	282,000
たな卸資産	322,421	未払法人税等	90,633
繰延税金資産	38,184	賞与引当金	27,098
その他	52,957	未払消費税等	30,909
貸倒引当金	752	その他	209,446
固定資産	260,620	固定負債	19,585
有形固定資産	(74,483)	長期未払金	19,585
建物	44,746	負債合計	958,879
その他	29,737	株主資本	1,341,187
無形固定資産	(70,514)	資本金	1,205,491
その他	70,514	資本剰余金	1,023,029
投資その他の資産	(115,621)	利益剰余金	885,264
差入保証金	92,837	自己株式	2,068
その他	39,991	評価・換算差額等	531
貸倒引当金	17,207	その他有価証券評価差額金	531
資産合計	2,299,536	純資産合計	1,340,656
		負債及び純資産合計	2,299,536

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,486,893
売上原価		4,357,815
売上総利益		1,129,077
販売費及び一般管理費		863,365
営業利益		265,711
営業外収益		
受取利息	163	
受取配当金	26	
受取家賃	4,539	
その他営業外収益	1,134	5,865
営業外費用		
支払利息	4,522	
創立費	2,635	
その他営業外費用	300	7,459
経常利益		264,117
特別利益		
貸倒引当金戻入益	7,533	7,533
特別損失		
関係会社株式評価損	9,940	
固定資産売却損	1,114	
固定資産除却損	2,333	
保険解約損	4,574	17,963
税金等調整前当期純利益		253,688
法人税、住民税及び事業税	78,159	
法人税等調整額	38,550	39,608
当期純利益		214,079

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年 1月 1日から
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	1,099,344	1,911	1,127,264
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	214,079	-	214,079
自己株式の取得	-	-	-	156	156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	214,079	156	213,922
平成19年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	885,264	2,068	1,341,187

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高	10	1,127,254
連結会計年度中の変動額		
当期純利益	-	214,079
自己株式の取得	-	156
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	520	520
連結会計年度中の変動額合計	520	213,402
平成19年12月31日 残高	531	1,340,656

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社

会社名 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社 1社

会社名 韓国応用技術株式会社

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

関連会社株式……………持分法非適用の関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(たな卸資産)

商品及び仕掛品……………個別法に基づく原価法

貯蔵品……………総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法
平成19年4月1日以降に取得したものは定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～18年 器具備品 2～15年

無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 106,525千円

2. 事業年度末満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 21,315千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式 28,584.70株

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 46,920円07銭

2. 1株当たり当期純利益 7,492円12銭

貸借対照表

(平成19年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,010,891	流動負債	610,053
現金及び預金	136,305	買掛金	155,930
受取手形	88,943	短期借入金	282,000
売掛金	405,597	未払金	40,448
商品	2,428	未払費用	29,396
仕掛品	273,693	未払法人税等	9,815
貯蔵品	220	前受金	41,900
前払費用	35,246	預り金	27,525
未収還付消費税等	40,761	賞与引当金	15,473
繰延税金資産	24,228	その他の	7,561
その他	3,465	固定負債	19,585
固定資産	858,702	長期未払金	19,585
有形固定資産	(48,636)	負債合計	629,638
建物	27,249	株主資本	1,240,486
器具備品	21,386	資本金	1,205,491
無形固定資産	(24,373)	資本剰余金	1,023,029
ソフトウェア	22,466	資本準備金	1,023,029
電話加入権	1,907	利益剰余金	985,965
投資その他の資産	(785,692)	利益準備金	16,020
投資有価証券	12,492	その他利益剰余金	1,001,985
関係会社株式	707,633	別途積立金	20,000
長期貸付金	323	繰越利益剰余金	1,021,985
長期前払費用	1,738	自己株式	2,068
差入保証金	63,424	評価・換算差額等	531
その他	15,109	その他有価証券評価差額金	531
貸倒引当金	15,029	純資産合計	1,239,954
資産合計	1,869,593	負債及び純資産合計	1,869,593

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年 1月 1日から)
(平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,846,844
売 上 原 価		2,211,867
売 上 総 利 益		634,976
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		541,906
営 業 利 益		93,070
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41	
受 取 家 賃	1,092	
子 会 社 管 理 手 数 料	7,062	
そ の 他 営 業 外 収 益	414	8,611
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,522	
そ の 他 営 業 外 費 用	290	4,813
経 常 利 益		96,868
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,943	7,943
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,940	
固 定 資 産 売 却 損	1,114	
固 定 資 産 除 却 損	827	11,882
税 引 前 当 期 純 利 益		92,929
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,780	
法 人 税 等 調 整 額	24,228	20,448
当 期 純 利 益		113,378

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年1月1日から
平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,135,364
事業年度中の変動額					
当期純利益	-	-	-	-	113,378
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	113,378
平成19年12月31日 残高	1,205,491	1,023,029	16,020	20,000	1,021,985

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日 残高	1,911	1,127,264	10	1,127,254
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	113,378	-	113,378
自己株式の取得	156	156	-	156
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	520	520
事業年度中の変動額合計	156	113,221	520	112,700
平成19年12月31日 残高	2,068	1,240,486	531	1,239,954

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品..... 個別法に基づく原価法

貯蔵品..... 総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 平成19年3月31日以前に取得したものは 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したものは 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年 器具備品 2～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

無形固定資産..... 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年) における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間(3年以内) に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法

4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法.....消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 会計方針の変更

(企業結合に係る会計基準等)

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,457千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
 - 短期金銭債権 5,068千円
 - 短期金銭債務 2,500千円
3. 事業年度末満期手形の会計処理
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 21,315千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引による取引高の総額
 - 売上高 56,680千円
 - 売上原価 5,696千円
 - 販売費及び一般管理費 3,053千円
2. 関係会社との営業取引外による取引高の総額
 - 子会社管理手数料 7,062千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数
 - 普通株式 28,584.70株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
 - 普通株式 11.50株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	7,205千円
未払事業所税否認	1,121千円
未払事業税否認	2,452千円
未払役員退職金	7,957千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	6,106千円
仕掛品評価損否認	3,063千円
商品評価損否認	17,378千円
関係会社株式評価損否認	4,038千円
繰越欠損金	540,542千円
その他	3,779千円
繰延税金資産小計	593,645千円
評価性引当額	569,416千円
繰延税金資産合計	24,228千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 | 23,197千円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 7,834千円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 15,814千円 |

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	トランス・コスモス株式会社	(被所有) 直接43.13 間接17.20	技術支援及びシステム開発	技術支援及びシステム開発	56,680	売掛金	5,040
				売上原価	5,696	未払金	2,500
				販売費及び一般管理費	2,603		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ	直接100.00	役員の兼任 他	子会社管理手数料	7,062		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	なし	資金の借入	資金の借入	159,387		
				資金の返済	587,387		
				利息の支払 (注1)	3,582		

- (注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年以内としております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 43,395円73銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,967円88銭 |

株主メモ

決 算 期	12月31日
定 時 株 主 総 会	3月
基 準 日	12月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株 主 名 簿 管 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 方 法	日本経済新聞に掲載する。